

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	242 障害者福祉啓発推進事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	193	障害者福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	57 障害者福祉啓発推進事業
担当部課	コード	130200	担当者氏名	中出光美
	名称	健康福祉部 障がい福祉課		
		連絡先	22 - 9657 (内線)	2620

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	一般市民	※対象件数
成果(どうする)	すべての市民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」が送ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障害者週間に市内2ヶ所の大規模小売店舗及び上野市駅前啓発チラシと物品の配布を行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			啓発事業開催数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				啓発物品配布等人数	H20年度は講演会参加者数	人	目標 800 実績 444

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	454	118		121		118		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	454	118	121	118				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	1,894	1,558	1,561	1,558				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、市民への理解を求めていく必要がある。	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ 市民への理解を求めていくためには事業の継続は必要である。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市民の障がいに対する理解を促進するための、より効果的な方法を障害者福祉連盟と協議し、事業実施方法の見直しも含めて検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 昨年度は障害者福祉連盟と協議し、新に上野市駅前や青山支所での啓発活動も行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 政美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、今後も市民への理解を求めていく必要がある。
現時点における課題、その他	より多くの市民に障がいについての理解をしてもらうためには、啓発の方法を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	より多くの市民に啓発するため、該当での啓発物品の配布だけでなく、市広報への啓発記事の掲載、行政チャンネルでの啓発番組の放送などの方法を平成23年度までに検討する。